

児童養護施設における心理職の実態 －インターネットを用いた予備的調査－

鹿児島純心女子大学大学院 修士課程2年 田畠奈緒

要旨

孤児等を保護することを目的としてスタートした児童養護施設であるが、社会の縮図といわれるよう、社会の変遷に伴い、入所する子どもの持つ背景が変化している。近年増加する児童虐待の現状を踏まえ、1999年に児童養護施設へ心理職の導入が始まり、約20年が経過した。本調査は、心理職導入の現状や、そこで働く心理職の勤務実態について調査することを目的とした。対象は全国の児童養護施設で、インターネットを用いて施設や第三者評価機関等のホームページから情報を集め、調査を行った。その結果、心理職の配置率は83%であり、一人職場は73%、複数配置が27%であった。心理職一人あたりの子どもの数で分類した施設の割合では、心理職一人あたり40～59人の子どもを担当している施設が192施設39%と一番多く、次いで心理職一人あたり20～39人の子どもを担当している施設が152施設31%という結果となり、心理職の負担が大きいことが伺える。心理職の必要性が高まっている一方で、現場での配置状況との間にずれがみられた。また、児童養護施設で働く心理職の長期的な勤務の継続の必要性を考えられものの、現状では勤務の長期継続には至っておらず、心理職へのフォローアップの拡充が求められる。

キーワード：児童養護施設、心理職、配置状況、予備的調査

I 問題と目的

(1) 児童養護施設の変遷

児童養護施設は、虐待など様々な事情をもった子どもたちが、第2の家として暮らす生活の場であり、児童福祉法第41条（1947）に準ずる児童福祉施設の1つとして、「保護者のいない児童（乳児を除く。ただし、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、乳児を含む。以下この条において同じ。）、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設である」と規定されている。

小島（1997）によると、戦後の日本において大量のホームレスの子どもたちが発生したこと、児童福祉法が整備され、養護施設において児童がその保護を受けるようになったと述べている。また栗田（2010）は、児童養護施設は、児童福祉法が制定された1947年より前は孤児院と呼ばれ、貧困や疾病、災害などの要因により、親の養育を受けられなくなった孤児等を保護する施設であり、児童福祉施設の中で最も古くから存在する施設であると述べてい

る。

(2) 児童養護施設における心理職の状況

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課（2022）によると、全国には約600ヶ所の児童養護施設があり、18歳までの児童が約2万5千人暮らしている。職員としては、保育士、心理士、社会福祉士、児童指導員、教員などの資格をもった職員が働いている。現在の児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第42条（2000）では、児童養護施設に配置しなければならない職員として、児童指導員、嘱託医、保育士、栄養士及び調理員（ただし、入所させる児童が40人以下の場合は栄養士を、全ての調理業務を委託する施設の場合は調理員を置かなければならぬ）が挙げられている。また、児童養護施設において、児童の生活指導を行う児童指導員及び保育士は、満3歳に満たない幼児おおむね2人につき1人以上、満3歳以上の幼児おおむね4人につき1人以上、少年おおむね6人につき1人以上となっている。

伊藤（2003）は、近年、子ども虐待の増加や家族問題の複雑多様化に伴い、親がいながら社会的養護を必要として施設入所する子どもが増加していると指摘している。加藤（2012）も、世間一般の児童養

護施設のイメージは「孤児院」であるとし、その上で、現在は児童養護施設で暮らす子どものほとんどに親がいて、その所在もわかっていることが多いと述べている。実際、厚生労働省子ども家庭局の調査(2020)では、施設入所時に「両親又は一人親あり」の割合は、93.3%にも上っている。

心理療法担当職員（以降、心理職とする）配置の背景としては、児童養護施設は孤児院から端を発したこともあり、生活環境に主眼が置かれ、心理面における支援があまり機能していなかった点が挙げられる（綱川、2009）。孤児等を保護することを目的としてスタートした児童養護施設であるが、社会の縮図といわれるよう、社会の変遷に伴い、入所する子どもの持つ背景が変化している。現在、全国の児童養護施設に入所している子どものうち、およそ65.6%が、被虐待の経験を持つ子どもとなっている。また内海（2013）は、1995年の阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件を機に広まった、「トラウマ」や「PTSD」の概念が、虐待によって傷ついた子どもへのケアの必要性に相乗的に作用したとしている。

そのような現状を踏まえ、1999年に児童養護施設へ心理職の導入が始まり、約20年が経過した。厚生労働省によると、心理療法担当職員の配置目的として、「虐待等による心的外傷等のため心理療法を必要とする児童等に、遊戯療法、カウンセリング等の心理療法を実施し、安心感・安全感の再形成および人間関係の修正等」を挙げている。また、業務内容としては、①対象児童等に対する心理療法、②対象児童等に対する生活場面面接、③施設職員への助言及び指導、④ケース会議への出席、⑤その他を挙げている。配置基準として、児童養護施設における心理療法担当職員は、必置職員ではなく、条件によって配置される職員となっており、「心理療法を行う必要があると認められる児童10人以上に心理療法を行う場合」とされている。2006年には常勤化され、加藤（2002）によると、心理職が導入された初年度である1999年は134施設に、2002年には約300の施設に心理職が配置されている。高橋（2010）が行った調査では、心理職の配置率は84.8%と高い数値に上っている。また、1施設当たりの配置平均人数は1.46人（±1.21）である。

ただし、常勤率は42.6%であり、雇用形態が安定していない。地域によっては、心理職の雇用形態が非常勤である場合が多く、退職などにともなう心理職の交代やそれによる心理療法の中止は比較的生じやすいと思われる（永田ら、2012）。Goodman（2000/2006）は、「児童養護施設での仕事（雇用）の本当の問題は『職員の燃え尽き（バーンアウト）』問題であった」と述べ、理由の1つとして、施設入所する子どもの抱える問題の複雑・深刻化を挙げている。

（3）児童養護施設における心理療法の特徴

塩谷（2017）は、「児童養護施設における心理職による支援の最大の特徴は、子どもたちが日々の生活を送る施設内で心理療法が展開されていることである」と述べている。檜原（2013）は、通常、「セラピーは、生活から離れた非日常的な時間と空間のなかでおこなわれるもの」であるのに対し、「施設でのセラピーは生活の場のなかで行われるものであり、援助の構造がきわめて曖昧で、施設のセラピストには特有の困難が生じやすい」としており、綱川（2009）も、施設でのセラピーは、「従来のカウンセリングを学んだ者にとっては構造を従来通りに作れないことは、戸惑いや、焦りを生む」とし、「心理療法・アセスメントを一人で担わねばならない重責に加え、独特の環境に臨まねばならないプレッシャーは相当なものである」と述べている。

ただし、心理職の生活場面への参加や生活支援への実施については様々な意見がある。森田（2006）は、児童養護施設においても心理療法の空間は生活場面から離れている必要があり、治療と生活の場をきちんと分けるべきであると主張している。しかし檜原（2013）は、自身の事例を振り返り、セラピストが生活に入ったり、セラピーのなかに生活に近い要素を取り入れることに、一定の治療的な意義があったと考える一方で、「援助構造はセラピストとクライエントを守るために存在するものであり、安易な構造の変化が子どもやセラピーの経過に与える影響についても注意が必要である」と述べている。更に増沢（2012）は、生活臨床を「児童福祉施設において、子どもが日々暮らす生活の場を、ケースの理解および回復と成長の中心的場と捉え、子どもの回復と育

ちに影響を与えていた環境、活動、援助者の対応、子ども集団などを、回復と育ちに向け設定、工夫、方向付けをしていく「営み」と定義し、生活臨床の中に心理療法の可能性を見出している。

また、雇用形態や配置率が施設によって様々であるため、児童養護施設で働く心理職の支援が確立されづらい状況があり、専門職としてのアイデンティティを形成しづらい（井出、2005；綱川、2009）という指摘もされている。

そこで本研究では、全国の児童養護施設を対象に、心理職導入の現状や、そこで働く心理職の勤務実態について調査することを目的とした。本研究により、児童養護施設における心理職の現状や可能性について、示唆を得ることができると考えられる。

II 方法

- (1) 手続：全国の児童養護施設を対象に、インターネットを用いて施設や第三者評価機関等のホームページから情報を集めた。
- (2) 時期：2020年9月から12月に実施した。
- (3) 調査項目：インターネットにより調査した項目は以下の5項目であった。

- ①児童定員数
- ②心理職の配置の有無
- ③心理職の配置人数

④心理職の勤務形態（常勤か非常勤か）。

⑤心理職の保持資格の有無。また、その種類。

- (4) 分析：本調査は、統計ソフト HAD（清水、2016）を用いて分析した。また、調査項目④と⑤に関しては、サンプル数が少なかったため、分析から除外した。

III 結果

(1) 心理職の配置率

図1は心理職の配置率を示している。調査の結果、確認できた全国の児童養護施設604施設中、心理職のいる施設は499施設であり、いない、または不明の施設は105施設であった。心理職の配置率は83%で、高橋（2010）が行った結果（回答が得られた547施設中464施設が心理職を配置しており、配置率は84.8%）と比較してやや低い結果となった。

(2) 心理職の配置状況

図2は心理職の配置状況を示している。調査の結果、心理職が一人のみ在籍している施設が363施設73%で、複数配置している施設が136施設27%という結果になった。なお、分析にあたり、心理職の在籍はわかったものの、何名在籍しているかわからなかつた施設は、1名以上とし、一人職場として分類した。

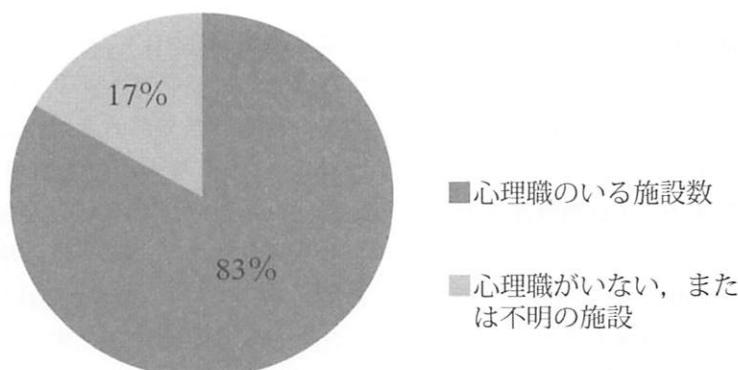


図1 心理職の配置率

(3) 心理一人あたりの子どもの数で分類した施設の割合

心理職一人あたりの子どもの数で分類した施設の割合では、施設の定員数をもとに算出している。児童養護施設の心理職の配置基準としては、必置職員ではなく、条件によって配置される職員となっており、「心理療法を行う必要があると認められる児童10人以上に心理療法を行う場合」とされている。しかしながら児童養護施設で働く心理職は、施設によって働き方が様々であり、直接処遇職員から依頼があった子どもの心理支援を行うだけでなく、生活に入り一緒に遊んだり行事に参加したり（井出, 2012），子どもとの関りを通して得た見立てをもとにチームケアをしたりもしていることから（鏑木, 2009），施設に入所している子ども全員を支援対象

者と考えた。

図3は、心理職一人あたりの子どもの数で分類した施設の割合を示しており、施設の定員数をもとに、算出している。その結果、心理職一人あたり40～59人の子どもを担当している施設が192施設39%と、一番多い結果となり、次いで心理職一人あたり20～39人の子どもを担当している施設が152施設31%であった。

(4) 心理職一人あたりがみる子どもの数を県別に比較

図4は、心理職一人あたりがみる子どもの数を県別に分けて示している。心理職一人あたりがみる子どもの平均人数は、県別に比較すると一番多い県で60人であったが、一番少ない県は15人となっており、地域によって配置率が大きく異なる結果となつた。

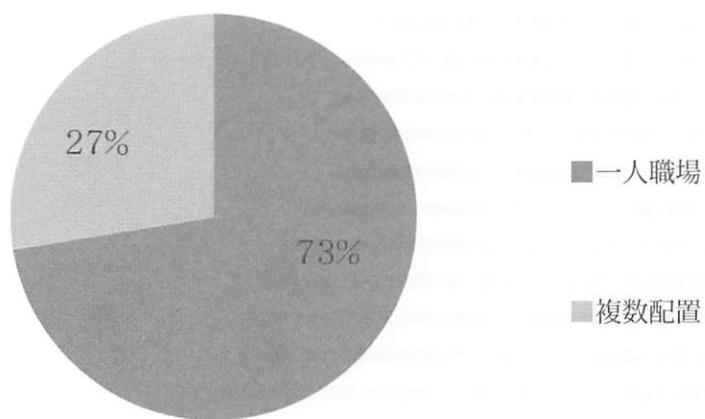


図2 心理職の配置状況

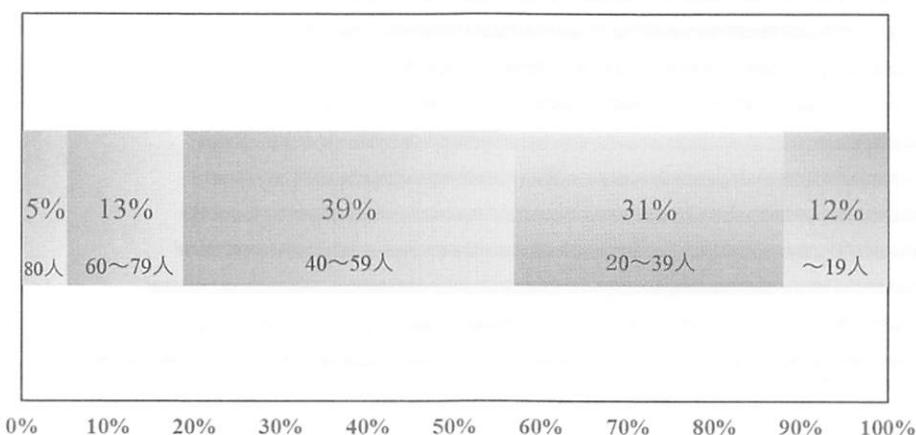


図3 心理職一人あたりの子どもの数で分類した施設の割合

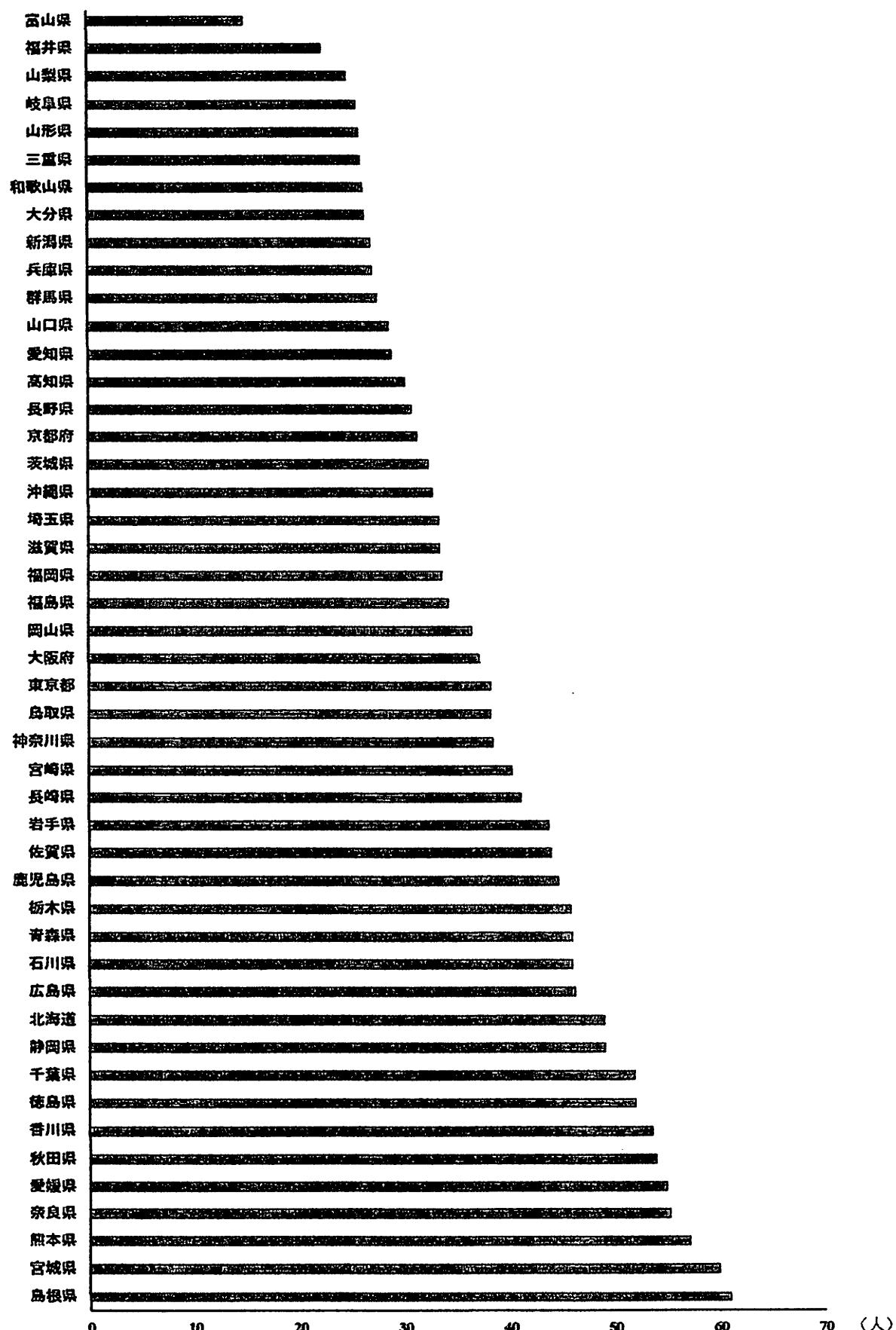


図4 心理職一人あたりがみる子どもの県別平均

IV 考察

心理職の配置率が高橋（2010）が行った結果と比較してやや低い結果となった。この理由として、調査方法の違いや調査時期が違うこと、配置率が低下したことなどが考えられた。もう1つの可能性として、児童養護施設の心理職が長期的・安定的に勤務しづらいということも考えられた。

井出（2012）が児童養護施設の心理職247人を対象に行った調査では、児童養護施設における経験月数は39.1ヶ月（SD=37.6）となった。また、加藤（2002）が児童養護施設の心理職133名に行った調査では、心理職の年齢が30歳未満のものが約57%を占め、児童養護施設での経験年数も3年未満が88%となっている。加藤（2002）はこの結果について、制度導入から調査時点まで2年目であったことを理由として挙げつつ、「心理職は若く、心理専門職としての経験年数、そして児童養護施設での経験年数ともに短いことがわかる」と述べ、「児童養護施設における採用条件として、臨床心理士の資格が求められていないこと、勤務単価が一般的な心理職の単価に比べて極めて安いこと（スクールカウンセラーと比較して1/4）」を示唆している。加藤（2002）の調査から約20年が経過した現在においても、児童養護施設における心理職が必要とされる資格は定められておらず、施設によって勤務単価が様々で、大学院を出ていても大学卒業の人と給料が変わらないという状況がある。従って、高橋（2010）と比較した時の配置率の低下や、勤務の長期継続に至っていないことと関連している可能性がある。

児童養護施設での勤務が短期であると、必然的に子どもたちはそれだけたくさんの心理職との別離を体験することになる。三宅（1998）は治療者の交代に伴い、患者のなかにかつてのアタッチメント対象との別離の体験やそれを巡っての感情体験が想起されやすいことを指摘している。永田ら（2012）は、児童養護施設に措置されている子どもたちが、人生の初期の段階でアタッチメント対象との別離を経験していることに触れ、「児童養護施設におけるセラピストの交代は、今ここでのセラピストとの別離とともにかつてのアタッチメント対象との別離にかかる苦痛も再体験することになるため、危機的な事

態となりやすい」と指摘している。これらのことから、児童養護施設で働く心理職の長期的な勤務の継続の必要性が考えられる。しかしながら現状では勤務の長期継続には至っておらず、心理職へのフォローワー体制の拡充が求められ、児童養護施設での心理職の勤務状況や勤務の継続に至るプロセスに関して、更なる研究が必要であると考える。

心理職一人あたり40～59人の子どもを担当している施設については、192施設39%と、一番多い結果で、次いで心理職一人あたり20～39人の子どもを担当している施設が152施設31%であり、心理職の負担が大きいことが伺える。

綱川（2009）は、児童養護施設が創設から現在に至るまで、独特の生活形態を築いており、そうした状況下において施設が閉鎖的で、外からの目が届きにくくなるという指摘をしている。今回の調査はインターネットを用いて行ったが、施設のホームページから心理職の配置の有無が分からぬ施設が見受けられ、ホームページ自体がない施設もあり、綱川（2009）の指摘と共通していると考えられる。

現在、厚生労働省は、児童養護施設における家庭的な支援を目指し、施設の小規模化や地域小規模施設の設置を進めている。鏑木（2009）は、「蓄積した対人関係の専門技術を生かして相談援助活動、あるいは通所、家庭訪問というような方法で地域の子育て、あるいは地域の子育ての抱える課題に貢献すること」のニーズがあると述べており、今後、より一層地域との結びつきが重要になってくると考えられることから、児童養護施設は地域に開かれた施設であることが求められるだろう。

V 本研究の課題と展望

本調査では、全国の児童養護施設を対象に、心理職導入の現状や、そこで働く心理職の勤務実態について理解することを本研究の目的として調査を行い、心理職のニーズが高まっている中で、心理職がない、または不明の施設が17%で、更に一人職場が73%あり、地域差もあることから、必要な支援が行き届いていない可能性が示唆された。

今後は実際に児童養護施設で従事する心理職を対象に、心理職の内的体験について把握するために、インタビュー調査などを行う必要があるだろう。

謝辞

本調査の論文作成にあたり、ご指導・ご助言いただきました仲沙織先生、中嶋智史先生に心より感謝申し上げます。

文献

- Charmaz, K. (1995). Grounded theory. In Smith, J. A., Harré, R., & Langenhove, L. V. (Eds.), *Rethinking methods in psychology*. Sage : Thousand Oaks, CA, pp. 27-49.
- 淵野俊二 (2016). 乳児院における遊戯療法を活用した心理的支援の拡がり—境界性パーソナリティ障害の母親から虐待を受けた女児の事例を通じて—. *心理臨床学研究*, 34 (2), 184-195.
- Goodman, R. (2000). *Children of the Japanese State: The Changing Role of Child Protection Institutions in Contemporary Japan*. 津崎哲雄(訳) (2006). 日本の児童養護－児童養護学への招待. 明石書店.
- グレッグ 美鈴(2001). アメリカのCNSが職業的アイデンティティを確立するプロセス. *看護*, 53 (10), 107-111.
- 原田徹・上野光歩(2009). 精神科診療所における臨床心理士の「訪問」について. *病院・地域精神医学*, 52 (1), 30-31.
- 井出智博 (2005). 心理臨床家を導入して間もない児童養護施設における心理臨床活動－「棲み込むこと」からみえてくること. *心理臨床研究*, 1, 3-8.
- 井出智博 (2012). タイムスタディによる児童養護施設心理職の活動分析. 静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会・自然科学篇, 62, 85-93.
- 伊藤嘉代子 (2003). 児童養護施設職員の職場環境とストレスに関する研究. *社会福祉学*, 43 (2), 70-81.
- 鏑木康夫 (2009). 児童養護施設における子どもの支援－生活の中での面接と臨床心理士の役割－. *教育学の研究と実践*, 4 (0), 3-13.
- 加藤尚子 (2002). 共同研究報告 児童養護施設における心理療法担当職員の現状と課題 (1)－基礎集計報告－. 日本社会事業大学社会事業研究所年報, (38), 153-174.
- 加藤尚子 (2012). 施設心理士という仕事－児童養護施設と児童虐待への心理的アプローチ. 加藤尚子(編). ミネルヴァ書房, pp. 3-35.
- 小島賢一(1997). 児童福祉施設[養護施設]. 國分康孝・石隈利紀・井上勝也・茨木俊夫・上地安昭・金沢吉展・木村周・田上不二夫・福島脩美(編). スクールカウンセリング辞典. 東京書籍, pp. 375.
- 厚生労働省子ども家庭局厚生労働省社会援護局障害保健福祉部 (2020). 児童養護施設入所児童等調査の概要 (平成30年2月1日現在). <https://www.mhlw.go.jp/content/11923000/000595122.pdf> (2022年1月27日取得).
- 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 (2022). 社会的養育の推進に向けて 令和4年1月. <https://www.mhlw.go.jp/content/000833294.pdf> (2022年1月27日取得).
- 栗田喜勝 (2010). 児童養護施設と子どもたちの生活. 中山正雄(編). 実践から学ぶ社会的養護－児童養護の原理－. 保育出版社, pp. 47.
- 増沢高 (2012). はじめに－生活臨床と心理臨床をつなぐ－. 増沢高・青木紀久代(編). 社会的養護における生活臨床と心理臨床－多職種協働による支援と心理職の役割－. 福村出版, pp. 7-12.
- 森田喜治 (2006). 児童養護施設と被虐待児－施設内心理療法家からの提言－. 刃元社.
- 永田悠芽・佐藤真都佳・末廣晃二・生地新 (2012). 児童養護施設におけるセラピストの交代について－喪失体験がアタッチメント形成に与える影響－. *心理臨床学研究*, 30 (5), 747-756.
- 仲沙織 (2016). アウトリーチサービス利用者のニーズから見た心理職の可能性の検討. *日本保健福祉学会誌*, 23 (1), 65-71.
- 橋原真也 (2013). 児童養護施設におけるプレイセラピーと生活援助の協働. *心理臨床学研究*, 30 (6), 809-820.
- 塩谷隼平 (2017). 児童養護施設における心理職の生活支援への参加に関する調査. 東洋学園大学紀要, 25, 37-49.
- 高橋理恵 (2010). 児童養護施設における心理的援助と他職種との連携. *心理臨床センター紀要*, 6, 84-93.
- 綱川弘樹 (2009). 児童養護施設における心理士のアイデンティティの問題. *おおみか教育研究*, 3, 21-30.
- 内海新祐 (2013). 児童養護施設の心理臨床－「虐待」のその後を生きる－. 日本評論社.

Conditions of psychologists in children's homes – A preliminary Internet-based study –

TABATA NAO

Abstract

Children's homes have started to protect orphans and other children as a microcosm of society. The backgrounds of children admitted to these homes have changed according to social changes. The introduction of psychologists to children's homes was started approximately 20 years ago in 1999 due to increasing child abuse. This study examined the conditions of psychologists working in Japanese children's homes by using the Internet to collect information from children's homes and third-party evaluation agencies' websites. The results indicated that 83% of facilities had psychologists, which included facilities with one psychologist for a facility (73%) and two or more psychologists for one facility (27%). The child-to-psychologist ratio in 192 facilities (39%) was 40~59 to 1, and 152 facilities (31%) 20~39 to 1, suggesting a heavy burden on psychologists. Moreover, the conditions of their assignments were ill-suited to the increasing demands of psychologists. Furthermore, psychologists are expected to continue working in children's homes for extended periods; however, many psychologists are unable to do so. It is suggested that support systems for psychologists should be improved.

Key word:children's home psychologists placement status preliminary investigation